

## 非エネルギー起源の二酸化炭素並びに、メタン及び一酸化二窒

## 素に係る現行施策の評価と今後の削減ポテンシャル

## へのコメントに対する回答

1. 排出量の現状と推移について

廃棄物の焼却量は 1996 年度時点で 1990 年度より約 24%の増加であるが、それによる二酸化炭素の排出量が約 88.1%の増加（1998 年度）となっているのは、廃油・廃プラスチックの焼却量がきわめて急速に増大しているからである。廃油・廃プラスチックの焼却量とともにこのことを記述すべきである。

廃棄物の減量化、埋立量の削減のため、焼却量は増加しており、なかでも、廃プラスチック等の発生が増大している旨加筆修正したい。

2. 他部門との関係について

食品リサイクルによる堆肥の生産増加によって、人工肥料の生産量は減少するものと思われるが、それによる産業部門での温室効果ガス排出削減効果をどのように見込んでいるのか。

産業部門の人工肥料の生産減少による削減効果は見込んでいないが、今後以下の点が明確になれば考慮したい。

現時点では食品リサイクルにおける堆肥化と飼料化の比率が不明。

堆肥化する際の 2 次発酵処理比率が不明。（コンポスト処理設備における 1 次発酵処理だけでは肥料としての成分に偏りがあり、土壌改良材としての価値しかなく、人工肥料も継続して利用されることになる。）

現在、有機農法の普及促進が図られているが、有機肥料だけでは速効性が低く、人工肥料の施肥も併用するケースもあり、どの程度代替するか不明。

廃プラスチックの発生抑制（食品トレー、買い物袋の使用量の削減など）によって、これらのプラスチック製品の生産量は減少するものと思われるが、それによる産業部門での温室効果ガス排出削減効果をどのように見込んでいるのか。

廃プラスチックの発生抑制だけでなく、生分解性プラスチックの利用促進によるプラスチック製品需要量の減少分を化学工業製品の生産量から差し引く必要があるが、現行の化学工業全体の排出量は生産額を活動量として推計しているため、削減効果は見込んでいない。今後は、対策技術の効果を適切に反映で

きるよう排出量の推計方法を検討してまいりたい。

### 3. 排出量の要因分析と現行の対策について

廃棄物部門において、容器包装リサイクル法および資源有効利用促進法など、廃棄物処理起源の温室効果ガスの排出抑制に効果があると考えられる他の現行施策についても触れるべきである。

ご指摘のとおりであり、その旨加筆修正する。

### 4. 温室効果ガス削減ポテンシャルについて

廃棄物部門においては、廃棄物の発生抑制を温室効果ガス排出削減対策の一つと位置付け、それによる削減ポテンシャルや必要な対策手法（拡大生産者責任の考え方に基づく制度構築・改革など）を検討すべきである。

既に廃棄物の発生抑制の削減ポテンシャルとして、以下の対策の効果を見込んでいる。

食品トレー等の廃プラスチックの排出抑制による排出量の削減。なお、工業製品における廃プラスチックの排出抑制については、プラスチックの用途が多岐にわたるため、削減ポテンシャルの算定から除外した。

木材製品の長寿命化及びカスケード利用等による有機廃棄物埋立からのメタン排出量の削減。ただし、2010年にはその効果は顕在化しない。なお、ご指摘のとおり、必要な対策手法として、拡大生産者責任の考え方に基づく検討を追記する。

### 5. 対策・技術導入にあたっての課題と必要な対策手法について

食品リサイクル品の販路拡大のための対策手法として、製品購入者への補助および農業事業者への買い取り義務づけを追記してはどうか。

ご意見の趣旨を踏まえ検討してまいりたい。

混合セメントの利用拡大のための対策手法として、原料地と生産地までの輸送費補助を追記してはどうか。

高炉スラグは、どのような価格で引き渡されているか、輸送距離はどの程度か等の実状を踏まえて検討してまいりたい。